

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工相談・商工診断				整理番号	130		枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	131	
係名		商工係				上位施策名			No			
予算事業名		中小企業支援・商店街振興総合対策		コード	15550		産業振興の基盤整備			43		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区非常勤職員規則							
	区内中小企業経営者、商店主、商店街、創業者		(2) 商店街振興組合法、同施行規則及び杉並区商店街振興組合設立許可等事務処理要領									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 杉並区商店街アドバイザー派遣事業実施要綱、杉並区経営改善コーディネーター派遣事業実施要綱									
活動指標名(式)		(1) 商工相談日数		(2) 決算精査件数		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 商工相談 中小企業の抱える問題の相談を受け、解決を図る。商工診断 法人商店街決算の適正化により、健全な商店街活動を図る。アドバイザー・コーディネーター派遣 商店街や個店が抱える諸問題へのアドバイスをを行い、商店街の活性化、個店の経営改善等を図る。						
成果指標名(式)		(1) 商工相談件数		(2) 決算精査に基づく評価指導件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値		目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績		19年度					
指標	活動指標(1)	日	260	259	260	260	260	260	100.0			
	活動指標(2)	件	16	16	16	16	16	16	100.0			
	成果指標(1)	件	602	818	850	611	800	850	71.9			
	成果指標(2)	件	16	16	16	16	16	16	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,722	7,882	8,166	6,786	17,062	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	32	32	160	160	160				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.20	1.76	1.53	1.50	1.02				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,900	15,829	13,923	13,650	9,282				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	17,622	23,711	22,089	20,436	26,344				
	単位あたりコスト ÷		円	67,777	91,548	84,958	78,600	101,323				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	17,622	23,711	22,089	20,436	26,344					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%	100.0		16年度予算執行率%	83.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		商店街へのアドバイザー派遣は実績3件であったが、個店へのコーディネーター派遣は実績がなかった。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所数は平成8年度から平成13年度にかけて1,200件以上減少している。また、売上高も過半数を超える事業所で減少している。事業主の年齢は60歳以上が6割を占めており、後継者問題も大きな課題となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街の活性化、組織強化のためにアドバイザー派遣等に対する要望が強い。
	今後の予測	日本経済は緩やかな回復傾向にあると言われているが、中小企業等を取り巻く経済状況は依然厳しい。今後も経営改善・資金調達など様々な面で深刻な状態が続くものと思われる。このような状況の下で自助努力に努めている商店街も少なく、商店街へのアドバイザー派遣やコーディネーター派遣は今後も需要が見込まれる。また、商工相談は創業希望者や経営改善に対する相談などが多く行われており、今後も不可欠な事業と思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 売上げの減少・資金繰り・操業などに関する商工相談、法人商店街の決算審査・指導は欠かせない。また、商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに対する専門家の指導・助言も不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 商店街へのアドバイザー派遣や個店へのコーディネーター派遣制度など各種制度を様々な機会を捉えて更にPRしていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 商工相談・診断は受益者負担になじまない。コーディネーター派遣は受益者負担があるが、これ以上の負担は施策上困難である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 商工相談員数の見直し等による余地はある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 商工相談・コーディネーター派遣・アドバイザー派遣については、中小企業診断士会等の専門家の協力により相談員等を配置もしくは派遣している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も中小企業診断士会等専門家団体やデザイナー等の個人事業者等との協力の形態を維持していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 融資関係の相談のみならず、多様なニーズに応え、創業や経営全般に係る相談に対応する。商店街が抱える様々な問題解決にあたるため、商店街振興策と結びつけたアドバイザーの派遣により、効果の上がる商店街の活性化に向けた相談・助言等を行う。個店へのコーディネーター派遣は、中小企業診断士で対応可能なものは商工相談が利用できるため、店舗の改装等を中心とした魅力ある個店づくりを目指す事業者のニーズにあった派遣内容や派遣方法を検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	中小企業診断士との協働について、より効果的な方法を検討する。商店街へのアドバイザー派遣、個店へのコーディネーター派遣制度を積極的にPRする。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報収集・提供				整理番号	132	枝番号		
担当部課名 区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3073	昨年度整理番号	133			
係名 商工係		上位施策名			No					
予算事業名 中小企業支援・商店街振興総合対策・求職者支援		コード	15550	産業振興の基盤整備			43			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条第2項 (2) 職業安定法 (3) 杉並区就労相談実施要綱							
	事業者・区民・産業団体・求職者		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」：区内の求人・事業情報、雇用施策、産業施策情報を収集、提供する。 商工だより：区内事業者への情報提供として広報誌を作成し、各事業所へ配布する。 産業振興ガイド：冊子により各種施策等の情報提供を行う。 求職者セミナーの開催、就労相談の実施、就職面接会等を実施する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区内事業所求人情報掲載件数		(1) 区内事業者の活動増加度(ワークインフォメーションに対するアクセス件数)								
(2) 商工だより発行回数		(2) 商工だより配布数								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	60	90	120	130	150	200	65.0	
	活動指標(2)	回	4	4	4	4	4	4	100.0	
	成果指標(1)	件	13,920	143,329	160,000	214,053	230,000	250,000	85.6	
	成果指標(2)	枚	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	8,037	7,392	9,356	6,709	7,809	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円	5,228	5,592	6,137	5,309	5,753			
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.30	1.96	1.96	1.92	2.11			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,808	17,628	17,836	17,472	19,201		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	19,845	25,020	27,192	24,181	27,010			
	単位あたりコスト ÷	円	330,750	278,000	226,600	186,008	180,067			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	19,845	25,020	27,192	24,181	27,010			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	108.3	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	71.7			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度はすぎなみワークインフォメーションにおける求人情報の充実を図るための費用として63万円が計上され、より迅速、確実に情報を処理、提供できるようシステム改正を行った。また、求職者への就職・再就職活動を支援するため、求職者セミナーの継続のほか、新たに就労相談、就職面接会等を臨時事業として実施した。								

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内事業所(ヶ所)S61年度25,365 H13年度22,175、同従業者数S61年度159,349 H13年度174,184で、特に従業者規模が4人以下の事業所の事業所数・従業者数の減少が顕著である。また、雇用情勢はいくらかの改善傾向はみられるものの依然厳しい。東京都完全失業率H14年度5.6% H16年度5.0%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	行政が保有する産業情報や求人情報の提供等に対する事業所・区民の期待は大きい。また、身近なところでの求職者等への支援事業に対する期待は大きい。
	今後の予測	景気の回復傾向は見られるものの、景気低迷の出口が見えたとはいえ、区内産業の事業・雇用活動は厳しい状況が続くと予測される。区内産業の振興や求職者への支援のためには、より生きた情報提供や相談の場が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:既存産業の活性化や新産業の育成、就労支援のためにも、産業や雇用情報を収集してその動向を的確に把握し、有効な情報を発信し、就職活動に役立つセミナー、相談事業等を実施していくことが求められている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容  理由または具体的内容:情報の収集と提供の鍵は情報の量と質である。NPO、企業等と協働し、事業者や区民のニーズにあった情報の質と量を確保し、提供していく。求職者支援事業も民間企業等の持つノウハウの活用、国や都との連携の中で成果の向上が望める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:情報の提供、求職者支援の性格上、区が実施する場合受益者負担は好ましくない。職業紹介においても原則として求職者から利用料は徴収できないことになっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:産業振興ガイドの作成方法等を見直すことによりコスト減が可能と思われる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:求職者セミナーは、財団法人杉並区勤労者福祉協会に委託し、財団のノウハウを活かしている。就労相談は、民間の就職支援会社等へ委託しキャリアカウンセラーを配置し、評価を得ている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:特に求人に関しては事業所が多く情報を有しており、そのノウハウや多様な情報を活用し、情報収集・提供を図ることが区民ニーズにも応えられ、効率も良い。また、求職者支援についてはハローワーク等、国や都の関係機関や区内産業団体との連携と協力が必要である。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 雇用や産業関連情報を収集提供することは、国や都レベルでも行われている。これらとの役割分担を明確にし、区は国や都がカバーできない地域経済に密着した情報をより充実させ、機敏に情報を処理・提供することにより、事業者や区民のニーズに応えていく。情報の収集・提供はIT社会の進展をにらみながら、紙媒体によるものからインターネットを活用した形態への移行を図っていく。雇用情勢や他の機関、分野での就労支援策との連携や整合性をとりつつ、より有効な支援策を検討・実施していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 インターネットを利用できない事業者に対しては、窓口配布の場所の増設や郵送サービス等によりサービス低下を補う。雇用情勢の把握、委託先との協議、ハローワーク等国や都の関係機関や区内産業団体との十分な連携と協議が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	規模の大きな変化はない。商工だよりについては区内事業所数により規模が決定するため、当面大幅な規模の変更はないと予測される。すぎなみワークインフォメーション等、18年度に必要な規模を見直すことにより、各媒体の費用はそれぞれ増減が見込めるが、全体としては今年度と同様のコストとする。就労支援策は引き続き求職者セミナーや就労相談を中心に雇用状況に見合った就労支援策を実施する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整				整理番号	137		枝番号				
担当部署名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	139		
係名 商工係					上位施策名					No			
予算事業名 特定商業施設環境調整					コード 15750		産業振興の基盤整備					43	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例 (2) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例施行規則 (3) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する検討委員会設置要綱								
	大規模商業施設や深夜営業施設の出店者、特定商業施設の敷地境界線から200mの範囲内に居住している者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				大規模商業施設が出店することにより、住宅地としての良好な生活環境が維持され、暮らしやすいまちをつくる。								
	店舗面積が500㎡超(深夜営業を行う場合は300㎡超)の小売店、飲食店、パチンコ店、ゲームセンター等が出店する場合は届出の受理、既存店舗の営業に関する環境調整、審議会の運営、環境調査を行う。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 大規模商業施設の出店及び営業形態の変更件数				(1) 出店等に関する説明会の開催件数									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	5	11	6	8	6					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件	5	11	6	8	6					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	31	879	0	879	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.35	0.33	0.32	0.22					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	3,148	3,003	2,912	2,002					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	2,725	3,179	3,882	2,912	2,881					
	単位あたりコスト ÷		円	545,000	289,000	647,000	364,000	480,167					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	2,725	3,179	3,882	2,912	2,881						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	133.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	0.0	予算は審議会開催経費(委員報酬等)と周辺環境調査費となっている。重大な問題が起こらない限り、審議会を開催したり、環境調査を行うことはない。16年度は、成果指標である出店説明会の開催だけで、審議会は開催されていないため、委員報酬等の支出はなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			建築確認等で都市整備部審査担当課に申請・相談に訪れた時は、案内用チラシに基づいて、審査担当者から特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整の届出が必要の旨の説明をしてもらうことにより、周知に努めている。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	条例施行から5年目を迎え、大規模小売店舗立地法との関連もあり、事業者間では一定の周知がされてきている。新規出店数は、16年度には条例適用となる出店が4店舗あった等、増加傾向であり、また、営業時間の延長も多く、早朝営業・深夜営業を行うケースが近年急増している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者から事前説明を聞き、区民の意見・要望を述べる住民説明会において、出店計画の段階で区民の意見・要望が反映されることもあり、事業に対する一定の評価はある。ただし、良好な生活環境の定義が明確でないため、事業者と住民の判断基準に乖離がでることがある。
	今後の予測	大型店出店数の増加傾向、また、営業時間の延長傾向はしばらく続くと考えられる。事業内容がさらに周知されることにより、より周囲の環境に配慮した出店計画が増えると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:大規模商業施設や深夜営業を行う施設が出店する際に、住宅地の良好な生活環境を維持するよう求め、周囲の住環境と共生する商業施設とする。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業内容が、事業費の金額の高低により成果に繋がる性質ではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:住環境の維持をするための条例であり、受益者負担という考えはなじまないものとする。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:大きな問題が起こり、審議会を開催して周囲の環境調査を行うケースがなければ、コストはかからない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:国、都、警察、区建築所管課、交通所管課等、多数の行政機関との調整・連携のもと、区による公平性を持った対応が必要であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の大規模小売店舗立地法とリンクしており、法改正がない限りは改革されることはない。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 住民説明会を充実させ、審議会の開催や周辺の環境調査をすることのないように努める。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街振興組合等助成				整理番号	141		枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	142		
係名 商工係					上位施策名				No			
予算事業名 産業団体助成					コード	16700		産業振興の基盤整備			43	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 商店街振興組合法 (2) 中小企業等協同組合法 (3) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱							
	商店街振興組合・事業協同組合・商店会連合会・商店街振興組合連合会 活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 団体の運営費・活動費の一部補助 杉並区商店街振興組合連合会が行なう共通商品券PR事務経費 組合設立経費の一部補助				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 商店街組織の経営・活動体質を強化することにより、商店街振興に資する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成対象団体数				(1) 助成を受けて商店街振興のための活動をした団体数								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		団体	19	19	19	19	19	21	90.5		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		団体	19	19	19	19	19	21	90.5		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.15	0.18	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,362	1,619	455	455	455				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,272	4,529	3,365	3,365	3,365				
	単位あたりコスト ÷		円	224,842	238,368	177,105	177,105	177,105				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	4,272	4,529	3,365	3,365	3,365					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区全体の補助金制度の動向を見ながら、助成額見直しを模索した。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	厳しい景気の下で商店街を構成する商店数も減少しており、その活動も停滞傾向が見られる。商店街の法人化に対して、区内商店街は消極的である。(H5 14振興組合, 2協同組合、H16 16振興組合, 1協同組合) 区内共通商品券の利用は低迷しており、発行元である商店街振興組合連合会の財政にとって、引き続き大きな負担となっている。(購入状況 H5 62,310枚、H13 36,476枚)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街活動の基盤強化のため、助成を増額して欲しい。
	今後の予測	商店街組合の組合員自体が減少傾向にあるため、組織としての活動も停滞気味だが、一方、この不況をバネに新たな活動に取り掛かるようとする組合もある。今後は、生き残りをかけ活性化を目指す組合と、活動が衰退し組合解散に至るところとの二極化が進むものと予測する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 産業振興にあたって、産業団体の活動を適正化・活性化することは欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 新規事業を区との共催・後援にすることにより、団体の活動を活性化させる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の施策であり、運営経費の一部助成である。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 補助額を見直し、妥当な額かどうか検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区の補助金交付事業であるため  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他の商店街活性化事業を有効に活用することにより、団体の活動の活性化を図るが、本制度による補助については、区全体の補助金制度見直しの動向を見ながら、補助額の再検討を行なう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 団体を取り巻く状況が厳しさを増す中、団体の円滑な事業運営を支援していくためには、補助額は現状維持が望ましい。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並産業協会への助成				整理番号	142		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	143
係名				商工係				上位施策名		No	
予算事業名				産業団体助成		コード	16700		産業振興の基盤整備		43
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並産業協会補助金交付要綱				
	杉並産業協会						(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並産業協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
						団体の事業活動が活発に行なわれることを通じて、区内工業の振興を図る。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 加盟会員数						(1) 産業協会の振興を受けた企業数					
(2)						(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		社	217	210	217	213	230	250	85.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		社	217	210	217	213	230	250	85.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	454	540	455	455	455			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,454	1,540	1,455	1,455	1,455			
	単位あたりコスト ÷		円	6,700	7,333	6,705	6,831	6,326			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,454	1,540	1,455	1,455	1,455				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		98.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		100.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和61年に杉並、荻窪両工場協会が統合され、区内工業経営者相互の和と協力により健全な企業経営と業績の発展向上、繁栄を図るための各種事業の経費の一部を補助している。長引く不況の影響で、会員の減少(平成13～14年度 11社減、14～15年度 7社減)が続いていたが、今年度は前年度会員数を若干上回り、異業種・同業種間交流、視察など会員間の相互協力により積極的に行なわれた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	厳しい経済情勢を反映し、産業協会会員の増加はあまり見込めないが、迅速かつ正確な情報提供のため通信回線の増速化を図るほか、異業種・同業種間交流を進めており、産業団体としての重要性に異なることはない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 加盟会員数は少ないが、産業協会が行なう事業により区内工業の発展と近代化が図られる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 活動経費の一部補助制度であり、厳しい区財政状況の中、補助額の増額は望めない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 活動経費の一部補助制度のため、受益者負担の概念になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 円滑な事業運営を行うための一部補助制度であるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区内の経済団体であり、工業振興の目的に沿った事業を展開していくため、区が補助する。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区全体の補助金制度見直しの動向を見ながら、補助額の再検討を行なう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 団体を取り巻く状況が厳しさを増す中、団体の円滑な事業運営を支援していくためには、補助額は現状維持が望ましい。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		技能功労者表彰			整理番号	143		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3703		
係名		商工係			上位施策名			No		
予算事業名		産業団体助成		コード	47800		産業振興の基盤整備		144	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区技能功労者表彰要綱					
	区内で対象職種に5年以上継続して従事し、30年以上にわたり技能者としての経験を有する60歳以上の者				(2)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		各種団体、商店会、町会・自治会から技能者として推薦されたものを、技能功労者選考委員会が選考し、決定したものについて表彰する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
	活動指標名(式)		(1) 被推薦者数		技能功労者として表彰することにより、被表彰者自身の更なる技術向上への意欲を高めるとともに、後進に対し、より質の高い技術取得への意欲を高めることができる。					
		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
				(1) 被表彰者数						
				(2)						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	48	47	60	39	50	60	65.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	30	30	30	30	30	30	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	704	645	741	701	741	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.52	0.22	0.22	0.15			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	4,677	2,002	2,002			1,365
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	4,337	5,322	2,743	2,703	2,106			
	単位あたりコスト ÷	円	90,354	113,234	45,717	69,308	42,120			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,337	5,322	2,743	2,703	2,106			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	65.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口(65歳以上)の推移 平成9年76,371人 平成16年90,881人 従業員(1~4人)の事業所の推移 平成8年15,488所 平成13年14,646所 事業所(1~4人)に従事している従事者の推移 平成8年33,639人 平成13年31,549人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	技能向上への日々の努力が社会的に評価されたことに対し、被表彰者や家族から感謝の声が多い。
	今後の予測	いわゆる「職人」と呼ばれる職種の方が長年かけて習得した「技」をもって仕事を続け、また後進の指導育成に努めた方を表彰しようとするものである。平成15年から新たに区内在勤者も対象となったが、従業員(1~4人)の事業所数の推移などを勘案すると表彰対象者は横ばいと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 技能者として社会的に評価される場であり、技能向上の励みとなるとともに、後継者の育成に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 要綱の表彰基準を緩和することにより、より多くの被推薦者の中から被表彰者を選ぶことができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 長年にわたる功績に対する表彰を目的としており、受益者負担という概念に当てはまらない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 懇談会開催経費を見直すことにより、経費をある程度削減することが可能。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 本制度は区内産業の各種技能者の功績に対して区が表彰する制度であり、区が行うべきである。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 要綱の表彰基準を緩和することにより、より多くの被推薦対象者の中から被表彰者を選ぶことができ、より効果的に表彰事業を行うことができる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	規模の大きな変化がない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急地域雇用対策				整理番号	146		枝番号					
担当部署名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3075		昨年度整理番号	147			
係名 商工係				上位施策名				No						
予算事業名 緊急地域雇用対策				コード	18970		産業振興の基盤整備				43			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 緊急地域雇用特別補助金交付要綱 (2) 緊急地域雇用特別補助金事業実施要綱 (3) 緊急地域雇用特別補助金事業業務委託要綱									
	失業者等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、臨時応急の措置として交付された緊急地域雇用特別補助金により各地域の実情に応じて、区市町村の創意工夫に基づいた緊急に対応すべき事業を実施し、雇用・就業の機会を創出する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 委託事業数				(1) 緊急地域雇用による就業者数										
(2)				(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		事業	11	15	12	12							
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	288	632	308	463							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	99,026	200,570	266,655	254,112	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	22,149	167,638	214,518	205,436	当事業は平成16年度をもって終了したため平成17年度以降の計画はない。						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40	0.53	0.87	0.85							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,633	4,767	7,917					7,735	0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0	
	総事業費 + +		千円	102,659	205,337	274,572	261,847					0		
	単位あたりコスト ÷		円	9,332,636	13,689,133	22,881,000	21,820,583							
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	99,026	200,570	266,655					252,284		
		特定財源計 +		千円	99,026	200,570	266,655					252,284	0	
差引:一般財源 -		千円	3,633	4,767	7,917	9,563	0							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	95.3	事業の最終年度にあたり、可能な範囲で事業規模の拡大に努め、効率的な事業執行に努めた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度をもって当事業は終了となったが、放置自転車防止事業、禁煙地区のパトロール事業等、制度上可能な限り事業規模の拡大に努め、失業者等事業従事者の増加を図ったが、前年度には及ばなかった。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当事業が開始された平成11年の完全失業率は4.7%であった。その後完全失業率は5%を超えるに至ったが、平成16年に入り改善傾向となり、平成16年の完全失業率は当事業の開始当初と同様の4.7%に改善された。しかし、若年者(15~24歳)の完全失業率は9.5%と高く、雇用状況は、依然厳しいといえる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	臨時的な短期雇用という問題点が指摘されていた当事業は、平成16年度で終了となったが、一部に事業継続の要望があった。
	今後の予測	当事業は平成16年度で終了されたが、雇用をめぐる状況は、回復傾向にはあるものの、経済情勢の急激な好転や失業率の大幅な改善の見通しが立っているとはいえない状況にある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 失業率が高かった中で、臨時的な繋ぎの雇用、再就職への意欲の低下防止などには、役立ったが、あくまでも臨時的な雇用形態であるため、直ちに常用雇用につながらず、根本的な雇用対策にはならなかった面がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 平成16年度で事業終了
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 平成16年度で事業終了
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 平成16年度で事業終了
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 当事業は原則として、民間企業やシルバー人材センター等への委託により実施し、失業者等の雇用の確保を図った。
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 平成16年度で事業終了

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国は、平成16年度をもって、当事業を終了した。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度をもって当事業は終了した。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業資金融資				整理番号	148		枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	149	
係名		商工係				上位施策名			No			
予算事業名		中小企業資金融資		コード	17300		産業振興の基盤整備			43		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区産業融資資金条例 (2) 杉並区産業融資資金条例施行規則 (3)							
	区内の中小企業者及びこれらの者で組織する団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		中小企業者の経営の安定を促し、また創業を望む者が事業を起こしやすい環境をつくることにより、将来これらの中小企業者が自らの実力と信用で金融機関から資金調達できるようにする。									
事業経営・事業開始のために資金が必要な中小企業者を金融機関にあっせんする。また、融資を実行した金融機関に対し利子補給する。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
活動指標名(式)		(1) 融資あっせん件数										
		(2)										
		(1) 金融機関貸付件数										
		(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	432	687	879	484	600	700	69.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	287	531	600	387	500	600	64.5		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	72,463	64,198	108,405	61,117	107,678	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.02	1.76	1.96	1.92	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,265	15,829	17,836	17,472	3,640				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	81,728	80,027	126,241	78,589	111,318				
	単位あたりコスト ÷		円	189,185	116,488	143,619	162,374	185,530				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	81,728	80,027	126,241	78,589	111,318					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	55.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	56.4	融資あっせん件数及び利子補給金ともに15年度より減少しており、予算執行率も若干落ちてい				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度に引き続き緊急運転資金制度を行った。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	日本経済はバブル崩壊以降の長引く不況から近年ようやく立ち直る兆しを見せているが、中小企業を取り巻く経済環境は依然厳しい状況を脱していない。このような状況の下、当事業に対する需要は依然として高い。また、当事業と同趣旨の制度は東京都などの他の公的機関でも実施しているが、融資利率等が有利である点などから当事業を優先して利用するものが多い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	信用保証協会保証料の区負担、申込みから融資実行までの期間短縮等。
	今後の予測	一般の金融機関の融資利率に比較して、当融資制度の利率がかなりの低利なので今後も需要が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	当事業で低利の融資をあっせんし区内の中小企業者に支援をすることは、区内産業振興の一助となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:金融機関の融資利率に比して当事業のあっせん利率はかなり低利であるが、利用件数があまり多くない。制度のPRを積極的に行う必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	融資のあっせん金額により一定割合の負担を融資申込者に求めることなど考えられるが、現在国において融資保証制度の大幅な見直しを行っているので、そちらの推移を把握しながら今後検討していくこととする。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:職員削減に伴い、17年度から非常勤の中小企業診断士やパートタイマーを雇用してコスト削減を図っており、今年度の新たなコスト削減は難しいと思われる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:杉並区中小企業診断士会の協力を得て非常勤職員として雇用している中小企業診断士が、窓口や電話などでの融資制度の相談、申込書の交付、融資申込の審査等を担当している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在、準備が進められている杉並区中小企業診断士会のNPO法人化が実現後、融資制度事務の一部委託化を予定している。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務の一層の効率化を図ると共に、中小企業者の意見・要望を反映させた制度を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 窓口でアンケートを行うなどして、中小企業者の声を積極的に把握し制度に反映させていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ここ2年間ほど予算執行率が予算額の60パーセント前後に留まっていること、低金利が続いているため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持運営				整理番号	149		枝番号		
担当部課		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	152
係名 商工係				上位施策名				No			
予算事業名 産業商工会館維持運営				コード	18100		産業振興の基盤整備				43
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 地方自治法第244条 同条の2 (2) 杉並区立産業商工会館条例 (3) 杉並区立産業商工会館条例施行規則						
	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・区内産業団体への施設の貸出し ・管理運営を産業商工会館運営協議会へ委託				区内産業団体が、商品展示や会議等で必要な時に施設を利用でき、企業活動の活性化を図る						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 利用回数				(1) $利用率 = \frac{利用回数}{\{(365日 - 12日 - 7日) \times 3回 \times 6部屋\}}$							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	3,392	3,470	3,600	3,426	3,700	3,900	87.8	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	54.5%	55.7%	57.8%	55.0%	59.4%	62.6%	87.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,082	43,342	45,223	43,755	49,071	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	38,477	35,209	36,820	35,698	40,771			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.55	0.67	0.55	0.54	0.36			1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	6,026	5,005	4,914	3,276			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,880			
	総事業費 + +		千円	45,078	49,368	50,228	48,669	55,227			
	単位あたりコスト ÷		円	13,290	14,227	13,952	14,206	14,926			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	45,078	49,368	50,228	48,669	55,227				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	95.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成18年度より導入の指定管理者制度に向けて、検討及び準備中である。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内産業の振興と地域社会の活性化のため、産業商工団体の使用が中心になることを予定していたが、現在は行政や一般団体等の使用(平成16年度 2,358件)が産業団体(平成16年度 1,068件)の倍以上となっている。廉価な使用料で利用できる会議室として「商工だより」「すぎなみワークインフォメーション」などでPRを続けている。また、「さざっかねっと」の導入も呼び水になるかと思われたが、現在のところ利用件数の大幅な伸びには至っていない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・会館設備及び器具の老朽化に対する苦情 ・バリアフリー化の要望
	今後の予測	産業団体による産業商工会館の利用率の飛躍的な伸びは期待しがたい。「さざっかねっと」の活用により、地域住民にも利用してもらえる施設として貸し出しを積極的に行うことで、利用率のアップを図る必要がある。また、建物の劣化が激しく、備品についても破損しているものなども多く見受けられるため、これまで以上に修繕費等の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 会館全体の利用回数は昨年度と比較して若干増えてはいるが、産業団体の利用割合は30%程度である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 引き続き「商工だより」「すぎなみワークインフォメーション」などを活用しPRに努め、利用率の向上を図る努力は続けていく。「さざっかねっと」の導入により窓口業務のOA化が図られたので、事務処理の迅速化など更なるサービス向上に努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 使用料検討委員会の検討を通じて、施設利用料の見直しをしていく。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行するため、コストについても検討する余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 産業商工会館の管理運営については運営協議会に委託しているため、現場での業務には運営協議会の職員が当たっている。  理由または具体的内容: 産業商工会館運営協議会が、受付及び現場での管理運営業務に当たっている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 平成18年度より指定管理者へ移行。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度より指定管理者へ移行。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 施設そのものについては、平成6年の大規模改修より10年以上が経過し、老朽化が進み修繕の必要な箇所が増え続けていることから、修繕費用等の増加が見込まれる。